

暮らし力

「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 01◇こころと体の健康づくりの推進 29 ページ
- 02◇安心できる地域医療体制の充実 33 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 03◇多様な連携による地域福祉の推進 36 ページ
- 04◇高齢者の地域生活支援の充実 39 ページ
- 05◇障がい者の地域生活支援の充実 42 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 06◇子育て家庭への支援の充実 45 ページ
- 07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 50 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 53 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 09◇きめ細やかな教育の推進 56 ページ
- 10◇安全で快適な教育環境の整備 61 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 64 ページ
- 12◇誰もが親しめるスポーツ活動の推進 67 ページ
- 13◇歴史・文化遺産の活用と継承 70 ページ

1-1-1

施策 01

こころと体の健康づくりの推進

健康づくりの支援や生活習慣の改善を促し、いつまでも心身ともに健康に暮らせる環境を整えます。

施策の方針

- ◆市内の医療機関等と連携して、健康に関する相談や教育等、市民が自ら体力づくりや食生活の改善に取り組むための支援を行います。
- ◆市民が自らの健康に関心を持ち、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を促すため、各種健康診査やがん検診等の受診環境及び受診勧奨の充実に取り組みます。
- ◆こころの健康及び自殺予防に関する普及啓発を図るとともに、相談支援等を行う人材の育成に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
1-101	健康づくり推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-102	食育推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-103	(国保) 特定健康診査等推進事業	保健福祉部	保険年金課	①
1-104	健診による疾病予防事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-105	がん検診推進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
1-106	こころの健康づくり推進事業	保健福祉部	障がい福祉課	—

個別事業計画表

事業番号 1-101		健康づくり推進事業		(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康に対する意識の向上を図るため、脂質異常症予防や糖尿病予防等の健康教育や、保健師・栄養士による相談助言を実施します。 未病センターを設置し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。 市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら21(第3期)計画を推進します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	未病センターの設置・運用	設置・運用開始	運用 利便性向上の検討	運用 利便性の向上	
	健康いせはら21(第3期)計画推進(平成30~34年度)	新たな計画の推進	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 中間評価の実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	健康相談・健康教育の参加者数	健康相談や健康教育に参加した市民の延べ人数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	6,173人	6,350人	6,450人	6,550人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				18,188千円	
財源内訳		(一般財源)		11,616千円	
		(国県補助等)		3,583千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		2,989千円	

事業番号 1-102		食育推進事業		(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 食習慣の改善を推進するため、食育教育や食育相談、思春期における食育事業を実施します。 庁内食育推進連絡会や庁内栄養士連絡調整会議、伊勢原市食育推進連絡会議を開催し、食育推進に向けた連携を図ります。 第3次伊勢原市食育推進計画に基づき、食を通じた市民の健康づくりを支援します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	若い世代を中心とした食育の推進	継続実施	対象者の拡大検討	対象者の拡大	
	食育推進に係る会議の開催	7回以上の開催	7回以上の開催	7回以上の開催	
目 標	第3次伊勢原市食育推進計画推進(平成30~34年度)	新たな計画の推進	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 中間評価の実施	
	指標名	指標の定義			
	食育教育・食育相談の参加者数	食育相談や食育教育に参加した市民の延べ人数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
3,332人	3,400人	3,450人	3,500人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)				9,738千円	
財源内訳		(一般財源)		9,138千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		600千円	

事業番号 1-103		(国保) 特定健康診査等推進事業		(保健福祉部 保険年金課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・特定保健指導の普及啓発を図るため、広報、納税通知書などの媒体や自治会、健康いせはらサポーターなどの団体を通じ、受診勧奨に取り組みます。 ・特定保健指導実施率を向上させるため、健診の未受診者に対しては、国保データベース(KDB)システムからの出力帳票等を活用した個別受診勧奨等に取り組みます。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	特定保健指導の実施	142人に実施	207人に実施	285人に実施
	インセンティブ付き特定保健指導の実施	4回実施	6回実施	8回実施
目 標	指標名	指標の定義		
	特定保健指導実施率	特定健康診査受診者の内、特定保健指導利用者の実施率		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	13.1%	22.5%	30.0%	37.5%
事業費総額(3年間の事業費見込み)				640千円
財源内訳		(一般財源)	640千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 1-104		健診による疾病予防事業		(保健福祉部 健康づくり課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診の受診を促すため、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会を開催します。 ・若い世代の健康意識の醸成を図るため、39歳以下健診の実施を推進します。 ・疾病等に対する知識の普及啓発を図るため、医療機関等と連携した市民公開講座を開講します。 ・糖尿病の医療費占有率が高いことから、若い世代に対する糖尿病予防事業の在り方や肝炎ウイルス検査の実施検討を進めます。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	39歳以下健康診査の実施	240人に実施	240人に実施	240人に実施
	市民公開講座の開講	19回実施	20回実施	21回実施
	肝炎ウイルス検診の実施	導入検討	新規導入	実施
	血糖値測定検査の実施	導入検討	新規導入	実施
目 標	指標名	指標の定義		
	健康バス測定会の参加者数	健康バス測定会に参加した総数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	449人	600人	650人	700人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				12,411千円
財源内訳		(一般財源)	12,411千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 1-105		がん検診推進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> がんの早期発見・早期治療を推進するため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助に取り組みます。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	がん検診の受診者	17,000人の受診	17,250人の受診	17,500人の受診		
	土・日曜日のがん検診の実施	実施手法見直しの検討	実施手法見直しの調整	新たな実施手法の開始		
	がん検診受診率向上に向けた取組の推進	取組内容の検討	取組内容の調整	新たな取組内容の開始		
目 標	指標名	指標の定義				
	がん検診受診率	本市が実施するがん検診の受診率				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	15.0%	15.4%	15.8%	16.2%		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						251,455千円
	財源内訳					
		(一般財源)				250,459千円
		(国県補助等)				996千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 1-106		こころの健康づくり推進事業			(保健福祉部 障がい福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 悩みを抱えている人を適切な相談窓口につなげるため、精神疾患等について学ぶこころサポーター養成講座を開催します。 自殺や精神疾患に対する正しい理解を周知するため、こころの健康に関する普及啓発を実施します。 自殺対策に関する取組を総合的に推進するため、第1期伊勢原市自殺対策計画を策定し、推進していきます。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	普及啓発活動の実施	街頭キャンペーンの実施 市役所ロビーでの資料配付	街頭キャンペーンの実施 市役所ロビーでの資料配付	街頭キャンペーンの実施 市役所ロビーでの資料配付		
	第1期伊勢原市自殺対策計画の策定及び推進	策定委員会の開催 ・計画の策定	計画の推進	計画の推進		
目 標	指標名	指標の定義				
	こころサポーター養成研修開催数	こころサポーター養成研修の開催数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	3回	3回	3回	4回		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						4,479千円
	財源内訳					
		(一般財源)				1,640千円
		(国県補助等)				2,839千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

1-1-1

施策 02 安心できる地域医療体制の充実

いつでも適切な医療を受けられるよう、地域の医療環境と救急医療体制の維持を図ります。

施策の方針

- ◆医療機関の役割分担を周知し、市民に身近な地域での医療を総合的に支える「かかりつけ医」の利用を促進します。
- ◆市民がいつでも安心して適切な医療を受けられるよう、救急医療体制を維持するための支援に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
2-101	かかりつけ医利用促進事業	保健福祉部	健康づくり課	①
2-102	救急医療体制推進事業	保健福祉部	健康づくり課	—

個別事業計画表

事業番号 2-101		かかりつけ医利用促進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「かかりつけ医」の普及・定着を促進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、「かかりつけ医ガイド」を作成するとともに、「かかりつけ医普及啓発講座」を開催します。 定期的な情報提供を図るため、市広報や市ホームページ等による周知を行います。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	かかりつけ医ガイドの作成・配布	事務調整	作成・配布	事務調整		
	かかりつけ医普及啓発講座の開催	3回実施	3回実施	4回実施		
	医師会との定期的な情報交換会の開催	実施	継続実施	継続実施		
目 標	指標名	指標の定義				
	かかりつけ医普及啓発講座参加者数	かかりつけ医普及啓発講座に参加した人数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	—	60人	120人	180人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						854千円
	財源内訳	(一般財源)				854千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 2-102		救急医療体制推進事業			(保健福祉部 健康づくり課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して暮らしていくうえで欠かすことのできない救急医療について、救急医療を担う医療機関等の体制を維持するため、一次から三次までの救急医療機関に対し財政支援を行います。 市民がいつでも適切な医療が受けられるよう、休日夜間急患診療所等の運営を支援します。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	救急医療機関への財政支援	財政支援の実施	財政支援の実施 連携強化の検討	財政支援の実施 連携強化の検討		
	休日・夜間急患診療所、休日歯科診療所、休日夜間薬局の運営補助	財政支援の実施	財政支援の実施 連携強化の検討	財政支援の実施 連携強化の検討		
目 標	指標名	指標の定義				
	救急医療提供日数	市内の医療機関(内科、外科)で休日、夜間の救急医療を提供した日数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	365日	365日	365日	365日		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						406,952千円
	財源内訳	(一般財源)				366,728千円
		(国県補助等)				10,531千円
		(起債)				0千円
		(その他)				29,693千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
伊勢原協同病院移転新築支援事業	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援を継続していきます。	保健福祉部	健康づくり課

1-1-2

施策 03 多様な連携による地域福祉の推進

共助に関する理解を促進し、市民や事業者と連携しながら、地域の福祉活動が活発なまちづくりを推進します。

施策の方針

- ◆ 地域における相互扶助について、理解の促進を図るとともに、福祉活動の担い手となる福祉ボランティアなどの人材の育成等に取り組み、市民、行政、事業者が連携した地域福祉の支援体制を整えます。
- ◆ 伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの利用促進等により、配慮を要する高齢者や障がい者の生活や財産管理等を支援します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	保健福祉部	福祉総務課	—
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	保健福祉部	福祉総務課	—
3-103	成年後見・権利擁護推進事業	保健福祉部	福祉総務課	—

個別事業計画表

事業番号 3-101		地域の支え合い・助け合い活動推進事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域における支え合いや助け合いの必要性等の意識啓発を図るため、「共助」に関する説明会を開催します。 地域住民による支え合い組織の活動の安定と充実を図るため、側面支援及び設置支援に取り組みます。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	共助に関する理解の促進	自治会地区定例会で説明会を実施 地域の支え合い組織に対する支援	継続実施	継続実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	支え合い組織に関する啓発の実施数	地域課題に対応するための支え合い組織に関する啓発・説明をした自治会数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	102自治会	102自治会	102自治会	102自治会	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 3-102		地域福祉を支える人材育成事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉に関する意識や理解を促進を図るため、地域福祉の推進に関する講座の開催等により、地域福祉活動の担い手となる人材を育成します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地域福祉の担い手の育成	研修講座の開催	研修講座の開催	研修講座の開催	
目 標	指標名	指標の定義			
	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数(累計)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	73人	95人	105人	115人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					630千円
財源内訳		(一般財源)			630千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 3-103		成年後見・権利擁護推進事業		(保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容	・配慮を要する高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見・権利擁護推進センターを中心に、成年後見制度の利用促進及び市民後見人の育成等を行います。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成年後見・権利擁護推進センターの利用促進	継続実施	継続実施	継続実施	
	市民後見人の育成と活動支援	活動支援	養成研修実施 活動支援	活動支援	
目 標	指標名	指標の定義			
	市民後見人バンク登録者数	市民後見人養成講座を修了し、成年後見事務を担うことができる市民後見人バンクへの登録者数(累計)			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	2人	2人	2人	7人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				36,708千円	
	財源内訳				
	(一般財源)			19,629千円	
	(国県補助等)			17,079千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	保健福祉部	福祉総務課
社会的孤立防止事業	関係団体や事業者との連携により、高齢者や障がい児者などの社会的孤立を防止します。	保健福祉部	福祉総務課
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業は、これまでの制度では十分に対応できなかった生活保護に至る前の段階の生活困窮者等に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、及び子どもの学習支援等を通して、生活困窮者等の自立支援を図ります。	保健福祉部	生活福祉課

1-1-2

施策 04 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者の社会参加を促すとともに、地域で生活を支える仕組みをつくり、高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる環境を整えます。

施策の方針

- ◆シルバー人材センター等と連携し、高齢者の就業やボランティア活動等を通じ高齢者が社会参加できる環境を整えるとともに、介護予防の普及啓発に取り組みます。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を包括的に提供するための仕組みである地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	—
4-102	一般介護予防事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	①
4-103	地域包括ケアシステム構築事業	保健福祉部	介護高齢課 高齢者支援担当	①

個別事業計画表

事業番号 4-101		高齢者生きがいづくり推進事業			(保健福祉部 介護高齢課 高齢者支援担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加を促進するため、地域における就労やボランティア活動等を支援するシルバー人材センターの運営を支援します。 高齢者の生きがいづくりを推進するため、趣味の教室の開催、老人クラブ活動支援を継続して実施します。 高齢者の社会参加及び介護予防を促進するため、介護支援ボランティアポイント事業の定着・拡大を図ります。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	シルバー人材センターの運営支援	継続実施	継続実施	継続実施	
	趣味の教室の開催	趣味の教室に350人の参加	趣味の教室に355人の参加	趣味の教室に360人の参加	
	老人クラブの活動支援	老人クラブの会員数2,500人の維持	老人クラブの会員数2,500人の維持	老人クラブの会員数2,500人の維持	
目 標	指標名	指標の定義			
	介護支援ボランティアポイント事業登録者数	年度末時点の介護支援ボランティアポイント事業登録者数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	90人	120人	150人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					54,174千円
財源内訳		(一般財源)			48,105千円
		(国県補助等)			4,221千円
		(起債)			0千円
		(その他)			1,848千円

事業番号 4-102		一般介護予防事業			(保健福祉部 介護高齢課 高齢者支援担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者自身の力を生かし自立に向けた活動を増やすため、地域における介護予防活動を行う介護予防サポーターを養成します。 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、閉じこもりを防ぐため、ミニデイ(サロン)等の自主活動グループの設立支援や、各種介護予防教室を開催します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	介護予防サポーターの養成	基礎コース 専門コース(運動) の実施	専門コース(傾聴) の実施	基礎コース 専門コース(運動) の実施	
	ミニデイ(サロン)の活動支援	35回のミニデイ(サロン)の定期開催	38回のミニデイ(サロン)の定期開催	41回のミニデイ(サロン)の定期開催	
	介護予防教室の開催	1,150回開催	1,175回開催	1,200回開催	
目 標	指標名	指標の定義			
	介護予防教室への参加者数	市及び地域包括支援センターが実施する介護予防教室、並びにミニサロンなど住民主体の通いの場における専門職による健康教室への参加者数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	12,407人	12,600人	12,800人	13,000人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					34,697千円
財源内訳		(一般財源)			4,336千円
		(国県補助等)			13,010千円
		(起債)			0千円
		(その他)			17,351千円

事業番号
4-103

地域包括ケアシステム構築事業

(保健福祉部 介護高齢課
高齢者支援担当)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、中核となる地域包括支援センターへの継続した運営支援に取り組みます。 高齢者の住み慣れた暮らしを支援するため、在宅医療と介護の連携や、認知症初期集中支援事業を推進します。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	地域包括支援センターによる高齢者とその家族への支援	地域包括支援センターにて9,500件の相談・他機関との調整を実施	地域包括支援センターにて9,750件の相談・他機関との調整を実施	地域包括支援センターにて10,000件の相談・他機関との調整を実施
	認知症施策の推進	認知症ケアパス周知認知症初期集中チーム会議の開催	認知症ケアパス周知認知症初期集中チーム会議の開催	認知症ケアパス周知認知症初期集中チーム会議の開催
	在宅医療と介護の連携推進	窓口の設置及び運営支援研修会の開催 情報提供	窓口の運営支援研修会の開催 情報提供	窓口の運営支援研修会の開催 情報提供
目 標	指標名	指標の定義		
	地域包括支援センターの設置箇所数	高齢者とその家族の生活を支援するため設置した地域包括支援センターの箇所数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	地域型4箇所 (うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所	地域型5箇所(うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所	地域型5箇所(うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所	地域型5箇所(うち機能強化型1箇所) ランチ1箇所
事業費総額(3年間の事業費見込み)				454,264千円
財源内訳		(一般財源)	104,479千円	
		(国県補助等)	261,853千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	87,932千円	

1-1-2

施策 05 障がい者の地域生活支援の充実

障がい者の地域での暮らしや就労を支援し、障がい者が住み慣れた地域で生活できる環境を整えます。

施策の方針

- ◆相談支援従事者の資質の向上を図るなど、相談支援体制の充実を図るとともに、障がい者の一人暮らしに向けた体験的な宿泊や緊急時の受入体制の確保等、障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、障がい者の生活の支援に取り組みます。
- ◆就労支援関係団体や企業等と連携を図りながら、障がい者の就労支援を進めます。また、企業等に対して障がい者の雇用に関する普及啓発に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
5-101	障がい者相談支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	④
5-102	居室確保支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	—
5-103	障がい者就労支援事業	保健福祉部	障がい福祉課	—

個別事業計画表

事業番号 5-101		障がい者相談支援事業			(保健福祉部 障がい福祉課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所の機能強化及び事業運営の安定化を図るため、相談支援事業所の増設や相談支援従事者等の資質向上を推進します。 効率的かつ効果的な支援体制を構築するため、包括的支援機能をもった基幹相談支援センターの民間事業所への運営の委託化に取り組みます。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	相談支援事業所の設置	1箇所開設	1箇所開設	1箇所開設	
	相談支援事業従事者向け研修会の開催	10回開催	10回開催	10回開催	
	基幹相談支援センター運営委託	委託内容検討	委託先調整・検討	委託実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	相談支援事業所数	「指定特定相談支援事業者」「指定障害児相談支援事業者」として伊勢原市が指定した事業所数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	12事業所	14事業所	15事業所	16事業所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,087千円
	財源内訳	(一般財源)			3,087千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 5-102		居室確保支援事業			(保健福祉部 障がい福祉課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等の緊急一時的な宿泊の場及び地域での一人暮らし等に向けた体験的宿泊が提供できるよう、常時、グループホームなどの居室を確保します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	緊急時等の受け入れ体制の整備	要綱の策定準備 居室の選定	要綱の制定 居室確保支援事業の 開始	居室の継続した 確保	
目 標	指標名	指標の定義			
	居室確保支援事業登録事業所数	障害福祉サービス事業及び介護保険サービス事業を行う事業所で登録をした事業所数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	—	1箇所	2箇所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					390千円
	財源内訳	(一般財源)			98千円
		(国県補助等)			292千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号
5-103

障がい者就労支援事業

(保健福祉部 障がい福祉課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労を支援するため、就労移行支援、就労継続支援及び就労定着支援事業を活用するとともに、伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、市内企業との連携や障がい者雇用に関する研修等を行います。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	就労移行支援及び就労継続支援の推進	継続実施	継続実施	継続実施
	就労定着支援の推進	継続実施	継続実施	継続実施
	障がい者雇用の促進	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施	雇用促進セミナーの開催 企業訪問の実施
目 標	指標名	指標の定義		
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数 (年度末)	就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型のサービス利用者数(年度末)		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	272人	292人	302人	312人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳	(一般財源)			0千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
医療的ケア支援事業	医療的ケアを必要とする障がい児者等の日中活動の場を確保するため、看護師が配置されていない通所施設、作業所、保育所、学校等に看護師を派遣し、医療的ケアの支援を行います。	保健福祉部	障がい福祉課

1-2-1

施策 06 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭の相談・交流の場の提供や、経済的支援を通じて、子育てしやすい環境を整えます。

施策の方針

- ◆ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援体制の構築に取り組むとともに、地域の子育て支援の拠点となる施設の整備や相談・交流機会の拡充によって、安心して子育てができる環境を整えます。
- ◆ 妊産婦や子どもの医療費等に対する助成の充実など、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、すべての子どもが経済的な理由によって希望する将来を断念することがないように、支えが必要な子どもと家庭への支援を行います。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
6-101	子育て世代包括支援センター事業	子ども部	子育て支援課	④
6-102	発達相談等事業	子ども部	子ども家庭相談課	—
6-103	地域子育て支援拠点事業	子ども部	子育て支援課	④
6-104	すこやか親子推進事業	子ども部	子育て支援課	—
6-105	子どもの貧困対策推進事業	子ども部	子育て支援課	④

個別事業計画表

事業番号 6-101		子育て世代包括支援センター事業 (子ども部 子育て支援課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本型と母子保健型を一体化した子育て世代包括支援センターを設置し、産前・産後の支援の充実を図ります。 妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。 必要に応じ、個別の妊産婦等を対象とした支援プランを作成します。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	子育て世代包括支援センターの新設	センター機能の検討 関係機関との調整	センター新設準備	センター1箇所新設
目 標	指標名	指標の定義		
	子育て世代包括支援センター設置箇所数	子育て世代包括支援センターの設置箇所数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	0箇所	新設検討	新設準備	1箇所新設
事業費総額(3年間の事業費見込み)				8,515千円
財源内訳		(一般財源)		2,839千円
		(国県補助等)		5,676千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

事業番号 6-102		発達相談等事業 (子ども部 子ども家庭相談課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士、保育士及び言語聴覚士などの専門職配置により、多様な発達面での困難を抱える子どもとその保護者を支援します。 幼稚園・保育所等への巡回相談事業及び発達相談フォロー教室の業務委託を検討し、各支援の実施頻度の向上及び資質向上に努めます。 発達相談を受けた親子を対象に発達相談フォロー教室を開催し、子どもの状態像の見極めと療育機関を利用するまでの待機中をフォローします。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	幼稚園・保育所等への訪問	—	業務委託契約締結	実施
	発達相談フォロー教室	業務委託契約締結	実施	実施
目 標	指標名	指標の定義		
	フォロー教室利用の延べ人数	フォロー教室に参加した保護者及び子どもの延べ人数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	162人	168人	172人	176人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				36,854千円
財源内訳		(一般財源)		36,854千円
		(国県補助等)		0千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

事業番号 6-103		地域子育て支援拠点事業			(子ども部 子育て支援課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の親子が気軽に集える場として、センター拠点「フリースペース」、サテライト拠点「つどいの広場」、デリバリー拠点「子育てひろば」を運営するとともに、「つどいの広場」の増設に取り組みます。 運営協力者である子育てサポーター連絡会と連携しながら、フリースペースの拡充を進めます。 子育てに関する講座の充実等に取り組むとともに、新たに子育てワークショップを開催します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	つどいの広場の設置	2箇所で開催増設検討	2箇所で開催1箇所増設準備	1箇所増設し3箇所で開催	
	子育て支援センター(フリースペース)の拡充	行政機能の再配置に基づく機能等の拡充検討	行政機能の再配置に基づく機能等の拡充検討	拡充実施	
	子育てワークショップの開催	開催内容検討	子育て支援センター1箇所で開催開始	実施 拡大開催の検討	
目 標	指標名	指標の定義			
	つどいの広場の実施箇所数	つどいの広場を実施している会場の箇所数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	2箇所で開催	2箇所で開催	2箇所で開催	3箇所で開催	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				54,528千円	
財源内訳		(一般財源)		18,177千円	
		(国県補助等)		36,351千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 6-104		すこやか親子推進事業			(子ども部 子育て支援課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時に保健師等が妊婦健診・妊婦歯科健診の必要性を説明するとともに、パンフレットやイベント等を活用した普及促進活動を行うことにより、受診率の向上を図ります。また、県内他市等の状況を考慮しながら、制度拡充に向けた検討を進めます。 小児医療費助成については、小学校6年生までの保険診療費用の自己負担額分を助成するとともに、県内他市等の状況を考慮しながら、制度拡充のための検討を行います。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	妊婦健康診査費用の助成	実施	実施	実施 制度拡充の検討	
	妊婦歯科検診費用の助成	実施	実施	実施	
	妊婦健診等の受診促進指導・普及啓発	実施	実施	実施	
	小児医療費助成	制度拡充の検討	制度拡充の検討	制度拡充の検討	
目 標	指標名	指標の定義			
	妊婦健康診査受診率	妊婦健康診査補助券を使用した割合 (健診補助券の延べ使用枚数/健診補助券の延べ交付枚数×100)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	80%	80%	80%	81%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				498,614千円	
財源内訳		(一般財源)		498,614千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号
6-105

子どもの貧困対策推進事業

(子ども部 子育て支援課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策に関連する支援策をまとめ、パンフレットやポータルサイトにより市民に発信するとともに、ワンストップ相談窓口を設置します。 地域の実態やニーズを的確に把握する実態調査を行い、調査結果等を踏まえた事業の取組方針等を策定し、方針に基づき既存事業の拡充や新規事業の創設を検討します。 子どもの貧困対策に係る身近な地域活動と、そのサポートに関心のある個人・団体等のマッチングに努めます。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	支援情報の発信力の強化	パンフレット配布 ポータルサイト運営	実施	ワンストップ窓口化 パンフレット更新
	実態調査の実施	対象世帯調査 実施・集計・分析 無作為抽出による実 態調査の研究・準備	無作為抽出実態調査 実施・集計・分析	—
	子どもの貧困対策事業の新 規創設等	取組方針策定に向け た調査・研究・準備	調査結果に基づく取 組方針策定案の検討	取組方針策定・公表 新規・拡充事業の検討
目 標	指標名	指標の定義		
	子どもの貧困対策事業の充 実	地域の実態を把握するための調査の実施、及び調査結果等を踏まえた取 組方針等の策定、並びに方針に基づいた既存事業の拡充や新規事業の検 討、創設		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	対象世帯調査準備	対象世帯調査実施	実態調査実施	取組方針策定 新規・拡充事業検討
事業費総額(3年間の事業費見込み)				3,255千円
財源内訳		(一般財源)		1,005千円
		(国県補助等)		2,250千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭に対し入学支度金を支給します。	子ども部	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子ども部	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「母子・父子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等からの様々な相談に応じ、自立に向けた情報提供や支援を行います。	子ども部	子育て支援課
すこやか親子育児支援事業	乳幼児健康診査後の経過観察や検診により、乳幼児の発達や養育指導を行います。また、公民館等を会場として身体計測、健康相談、育児相談や食事相談等、気軽に相談できる場を提供します。	子ども部	子育て支援課
すこやか親子ブックスタート事業	乳幼児の健全な発育と発達の一助として、7か月児健康相談の際に絵本を贈呈するとともに、保育士による絵本の読み聞かせを行い、絵本を介して言葉と心を通わす機会を提供します。	子ども部	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	複雑・多様化した子育て支援に関する市民ニーズに対し、的確なコーディネートを目指した相互援助活動の支援体制を推進します。	子ども部	子育て支援課
こんにちは赤ちゃん訪問事業	安全・安心な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き、必要な支援を実施します。	子ども部	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の各年齢において健康診査や健康相談を実施し、心身の健全な発育と発達の確認、疾病の早期発見や予防等を行うとともに、必要に応じて適切な対応につなげることで、乳幼児の健康維持・増進を図ります。	子ども部	子育て支援課
不妊症・不育症治療費助成事業	不妊症や不育症に悩む夫婦に対して、その治療費を助成することで経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。	子ども部	子育て支援課
子育てサポーター養成事業	子育てに関する講義や保育園実習などによる、子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上を目指したスキルアップ研修を開催します。	子ども部	子育て支援課
養育訪問支援事業	保健師、助産師や保育士等の専門職派遣、ファミリー・サポート・センターの利用支援及びホームヘルパー派遣などのサービスを短期集中的に導入し、安全な養育環境の早期確保に努めます。	子ども部	子ども家庭相談課

1-2-1

施策 07 多様な働き方が選択できる保育の充実

保育環境の充実により、仕事と子育てを無理なく両立できる環境を整備します。

施策の方針

- ◆保護者の仕事と家庭の両立を支援するため、保育関連施設の新設等による定員拡充や相談支援体制の充実によって、待機・保留児童の解消を図るとともに、児童コミュニティクラブの効率的な運営に取り組むことで、地域の状況等に応じた受入体制を整えます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
7-101	幼児教育・保育施設整備事業	子ども部	子ども育成課	④
7-102	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業	子ども部	子ども育成課	④
7-103	児童コミュニティクラブ推進事業	子ども部	子ども育成課	④

個別事業計画表

事業番号 7-101		幼児教育・保育施設整備事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画に掲げた今後の幼児教育・保育ニーズの推計に基づき、幼稚園の認定こども園への移行や保育関連施設の新設等を進め、保育の提供体制を拡充します。 平成32年度の子ども・子育て支援事業計画改定に向けて、新たなニーズ調査等に基づく計画の見直しを図ります。 			
事業行程		項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		保育関連施設の整備	認可保育所 1施設整備 認定こども園 1施設整備	認定こども園 2施設整備	運営
		子ども・子育て支援事業計画	策定方法検討 (ニーズ調査)	計画策定	第2期子ども・子育て支援事業計画
目 標		指標名	指標の定義		
		保育関連施設の施設数	保育関連施設数(認定こども園、認可保育所、小規模保育施設)		
		現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		22施設	24施設	25施設	27施設
事業費総額(3年間の事業費見込み)					773,173千円
財源内訳		(一般財源)			13,608千円
		(国県補助等)			666,465千円
		(起債)			88,100千円
		(その他)			5,000千円

事業番号 7-102		子ども・子育て支援新制度 利用者支援事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市役所窓口、子育て支援センター等、保護者等に身近な場所で、情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言等を行うとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行います。 乳幼児検診等の場を活用し、併せて夜間や休日に相談窓口を開設し、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供等を実施します。 			
事業行程		項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		子ども・子育て支援専門員の配置	2人	2人	2人
		相談箇所数	2箇所	2箇所	2箇所
目 標		指標名	指標の定義		
		出張相談、休日・夜間相談の実施	出張相談、休日・夜間相談の実施箇所数		
		現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		0箇所	0箇所	1箇所	1箇所
事業費総額(3年間の事業費見込み)					21,408千円
財源内訳		(一般財源)			7,140千円
		(国県補助等)			14,268千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 7-103		児童コミュニティクラブ 推進事業			(子ども部 子ども育成課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、児童館、保育所等の市内26箇所において、放課後に家庭で保護者の育成を受けられない児童を預かります。 市の直営児童コミュニティクラブの運営について、計画的に民間委託を進めます。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	民間委託	委託先公募	民間委託開始	委託先公募		
目 標	指標名	指標の定義				
	民間委託クラブ数	民間委託によるクラブ数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	2クラブ	2クラブ	3クラブ	3クラブ		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						362,604千円
財源内訳		(一般財源)				87,960千円
		(国県補助等)				175,920千円
		(起債)				0千円
		(その他)				98,724千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公立保育所維持管理事業	伊勢原市公共施設等総合管理計画と整合を図りながら、公立保育所2園(大山、高部屋)の大規模修繕を行い、施設の長寿命化を推進します。	子ども部	子ども育成課
民間保育所運営費補助事業	施設型給付費制度と国県補助制度を活用しながら、民間保育所等の安定的な運営を支援します。	子ども部	子ども育成課
公立保育所運営事業	公立保育所民営化後の公立保育所の在り方について、民間保育所、認定こども園等の関連施設との役割分担について検討します。	子ども部	子ども育成課

1-2-2

施策 08 次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子どもや若者が安全・安心な環境で健やかに成長し、自立できる環境を整えます。

施策の方針

- ◆子どもたちの安全・安心な活動拠点を確保するため、各地域で放課後子ども教室の開設を進めるとともに、様々な体験学習や地域活動の充実に取り組み、子どもと地域住民との交流促進を図ります。
- ◆子どもや若者に関する様々な悩みに対応し、相談による自立の支援を推進するとともに、結婚に関する啓発セミナーの開催や地域・団体の婚活事業の支援に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
8-101	放課後子ども教室推進事業	子ども部	青少年課	④
8-102	子ども・若者相談事業	子ども部	青少年課	—
8-103	婚活支援事業	子ども部	青少年課	—

個別事業計画表

事業番号 8-101		放課後子ども教室推進事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員、スポーツ推進委員、青少年センターや公民館の登録団体等が講師を務め、工作教室、マジック教室、スポーツ教室等のプログラムを実施します。子どもたちはプログラムに参加するほか、自由に読書や宿題等をして過ごし、見守りやプログラムの手伝いなどのボランティアに協力する地域住民と交流します。 ・市内の小学校区すべてに放課後の子どもの居場所を確保するために、各地域で放課後子ども教室の増設を進めます。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	新規開設	4箇所運営実施 1箇所新規開設	5箇所運営実施 1箇所新規開設	6箇所運営実施 1箇所新規開設		
	実施結果検証	検証	検証	検証		
	新規開設の検討	検討	検討	検討		
目 標	指標名	指標の定義				
	設置箇所数	市内10校ある小学校のうち、放課後子ども教室を設置した箇所数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	4箇所	5箇所	6箇所	7箇所		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		42,856千円				
財源内訳	(一般財源)				33,650千円	
	(国県補助等)				9,206千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				0千円	

事業番号 8-102		子ども・若者相談事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、面談、メールにより、子ども・若者からの相談に対応するとともに、内容によっては適宜、関係専門機関へつなぐ役割を担います。 ・街頭パトロールを実施して、非行の早期発見と重症化防止に努めます。また、非行防止のための啓発チラシの配布やイベント等を実施します。 ・困難を有する子ども・若者(ひきこもり、ニート等)への対策として、神奈川県地域若者サポートステーションと連携を図ります。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	子ども・若者相談事業	実施	実施	実施		
	非行防止活動(街頭指導)	実施	実施	実施		
	サポートステーション連携	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催		
目 標	指標名	指標の定義				
	子ども・若者に関する相談件数	困難を有する子ども・若者(0歳から概ね29歳、就労に関する分野は39歳まで)から寄せられ、対応した相談件数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	170件	170件	170件	170件		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		18,259千円				
財源内訳	(一般財源)				17,478千円	
	(国県補助等)				781千円	
	(起債)				0千円	
	(その他)				0千円	

事業番号 8-103		婚活支援事業			(子ども部 青少年課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民やNPO団体、他自治体等との連携・協力により、男女の出会いの場や交流の場の創出を支援するとともに、婚活セミナー等を開催します。また、本市の婚活支援政策総合窓口として婚活支援に関する情報の収集・発信に努めます。 ・広域での連携・協力による事業実施を検討します。 ・出会いの場や交流の場の創出支援として、開催にかかる費用の助成を行います。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	出会いの場や交流の場の創出支援	実施検討	新規1回実施	継続1回実施	
	婚活セミナー等の開催	新規1回実施	継続1回実施 新規2回実施	継続3回実施	
	実施結果検証	検証	検証	検証	
目 標	指標名	指標の定義			
	婚活セミナー等の開催数	市民やNPO団体、他自治体等との連携・協力により、婚活セミナー等を開催した回数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0回	1回	3回	3回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					410千円
財源内訳		(一般財源)			410千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
子ども体験活動事業	青少年指導員や地域住民・団体などが運営の主体となった事業を積極的に推進します。	子ども部	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	ジュニアリーダーに代表される次代の指導的役割を担う人材の育成に努めます。	子ども部	青少年課
子ども・若者育成施設運営管理事業	公共施設等総合管理計画の動向を踏まえて施設の管理運営を行います。	子ども部	青少年課
若者力(ワカモノチカラ)育成支援事業	若者の企画による成人式の運営や、若者の地域との関わり、発表する機会の提供などの支援を行います。	子ども部	青少年課

1-3-1

施策 09 きめ細やかな教育の推進

社会環境の変化や個々のニーズに対応した指導体制の充実により、児童生徒の成長を支える環境を整えます。

施策の方針

- ◆小学校における教科担当制による学習指導に取り組むとともに、外国語指導助手（ALT）の拡大配置等による外国語教育の充実やICTを活用した教育を推進し、社会環境の変化に対応できる確かな学力の向上を図ります。
- ◆個別の支援を必要とする児童生徒に対する教育支援を推進し、安心して学校に通える環境を整えるため、関係機関等と連携した児童生徒指導や、教育相談体制の強化、また通級指導教室の充実に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
9-101	小学校教科担当制推進事業	教育部	教育指導課	—
9-102	外国語教育推進事業	教育部	教育指導課	—
9-103	特色ある教育モデル推進事業	教育部	教育指導課	—
9-104	教育相談事業	教育部	教育センター	④
9-105	通級指導教室推進事業	教育部	教育センター	④

個別事業計画表

事業番号 9-101		小学校教科担当制推進事業			(教育部 教育指導課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年において教科担当制を推進し、中学校教員が小学校を兼務するA方式と小学校に非常勤講師を配置するB方式を実施することで、学年の教員が教科を分担し、互いの学級で授業を実施しやすい環境を整えます。 ・事業の拡大を図る中で、小学校に配置する非常勤講師が2校を兼務するC方式など、より効果的な取組を実施します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	実施校への非常勤講師の配置	3人配置	4人配置 (1人2校兼務)	4人配置 (4人2校兼務)	
目 標	指標名	指標の定義			
	小学校教科担当制に係る非常勤講師の配置校数	小学校教科担当制に係る非常勤講師を配置した小学校数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3校	3校	5校	8校	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					32,123千円
財源内訳		(一般財源)			32,123千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 9-102		外国語教育推進事業			(教育部 教育指導課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)を小中学校に配置し、実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。 ・平成32年度の次期学習指導要領の全面実施に向けて、小学校配置のALTによる指導の時間を増やし、小学校の外国語教育の更なる充実に取り組みます。 ・ALTにより放課後の英会話練習、外国語活動の研修を実施し、小学校教員の外国語指導力の向上を図ります。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ALTの配置(小学校)	3人配置 配置日数拡大	継続実施	6人配置 配置日数拡大	
目 標	指標名	指標の定義			
	小学校3~6年生各学級における平均ALT授業数	小学校3~6年生各学級における年間平均ALT授業数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	5、6年生17回/年	3、4年生10回/年 5、6年生17回/年	3、4年生10回/年 5、6年生17回/年	3、4年生20回/年 5、6年生20回/年	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					71,069千円
財源内訳		(一般財源)			71,069千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号
9-103

特色ある教育モデル推進事業

(教育部 教育指導課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある教育モデル校として指定した大山小学校において、豊かな自然や伝統文化などを教材とした教育、ICT機器の利活用、外国語教育の3つを柱として取り組み、その成果を市内小中学校へ広めます。 外国語教育に対する効果を測定し、成果として大山小の教育の特色、魅力をPRするため、児童が実用英語技能検定を受験できるよう、補習等を行うとともに、受験に係る費用の助成を行います。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	外国語教育の充実	授業時数拡大	授業時数拡大	授業時数拡大
	ICT機器を活用した教育活動	タブレット端末を利用した授業実施	タブレット端末を利用した授業実施	タブレット端末を利用した授業実施
	自然や伝統文化を生かした教育活動	大山への校外学習地域交流を通じた伝統文化の体験	大山への校外学習地域交流を通じた伝統文化の体験	大山への校外学習地域交流を通じた伝統文化の体験
	事業の検証及び情報発信	英語技能検定補助市内小学校での授業内容の共有	英語技能検定補助市内小学校での授業内容の共有	英語技能検定補助市内小学校での授業内容の共有
目 標	指標名	指標の定義		
	外国語活動、外国語科の授業時数	1年間の1～4年生でおこなった外国語活動、5、6年生でおこなった外国語科の授業時数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1～4年生35回 5、6年生53回	1～4年生35回 5、6年生60回	1～4年生35回 5、6年生65回	1～4年生35回 5、6年生70回
事業費総額(3年間の事業費見込み)				12,120千円
財源内訳	(一般財源)			12,120千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

事業番号
9-104

教育相談事業

(教育部 教育センター)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 専門性のある教育相談員等による教育相談を行い、相談内容の解決に向けた支援を行います。 小学校にスクールカウンセラーを配置し、教職員とともに、児童の健やかな成長を支援します。 精神科医、臨床心理士などの専門家を講師とした教育相談研修会等を行い、教職員の資質・実践力の向上を図ります。 所内支援事業や他部課との連携により、切れ目ない教育相談体制の構築に努めます。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校	14校
	教育相談員の配置	5.6人/日	5.6人/日	5.6人/日
	教育研修会の開催	7校	7校	7校
目 標	指標名	指標の定義		
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	小学校スクールカウンセラーによる保護者・教職員の相談回数及び児童観察の回数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1,600回	2,400回	2,400回	2,400回
事業費総額(3年間の事業費見込み)				63,252千円
財源内訳	(一般財源)			63,252千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

事業番号 9-105		通級指導教室推進事業			(教育部 教育センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、教室環境の整備や教材・教具、図書の充実を図ります。 ・「まなびの教室」を拡充し、待機することなく指導が受けられるように受入体制を強化します。 ・支援を必要とする児童へのよりよい指導のために教職員の研修の充実を図ります。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	「まなびの教室」の設置	1校3教室	1校3教室	2校4教室	
	「ことばの教室」の設置	1校2教室	1校2教室	1校2教室	
目 標	指標名	指標の定義			
	「まなびの教室」の受け入れ児童数	「まなびの教室」への入級児童数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	29人	35人	35人	43人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,270千円
財源内訳		(一般財源)			2,270千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校における食育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	教育部	学校教育課 教育指導課
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	教育部	教育指導課
小学校児童生徒情報教育推進事業	新学習指導要領ではプログラミング教育が導入されることから、平成21年度に導入した可動式ノートパソコンをタブレット端末に入れ替え、情報活用能力の育成を図ります。	教育部	教育指導課
中学校児童生徒情報教育推進事業	情報活用能力の育成を図るため、平成21年度に導入した可動式ノートパソコンをタブレット端末に入れ替え、学習活動の充実を図ります。	教育部	教育指導課
学校図書館活性化推進事業	学校司書を学校図書館に配置して、児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館を学習センター、情報センターとして整備することで、児童生徒の学習活動を支援し、情報の収集・選択・活用能力を育成します。	教育部	教育指導課
小学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
中学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育部	教育センター
訪問型家庭支援事業	児童生徒が安心して学校教育が受けられるよう、教育の分野に加え社会福祉に関する専門性をもったスクールソーシャルワーカーによる支援を行います。	教育部	教育センター

1-3-1

施策 10 安全で快適な教育環境の整備

児童生徒の心身の健やかな成長を支えるために、安全で快適な教育環境を整えます。

施策の方針

- ◆トイレの洋式化等の学校設備の更新・改善やエアコン設置の検討を進めることで、快適な教育環境を整えるとともに、学校校舎の屋上防水や外壁修繕等に取り組み、小中学校施設の安全性を確保します。
- ◆生徒の健やかな成長を支える環境を整えるため、中学校において給食の導入に向けた取組を計画的に推進します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
10-101	小中学校校舎等改修事業	教育部	教育総務課	④
10-102	小中学校校舎屋上・外壁修繕事業	教育部	教育総務課	—
10-103	中学校給食導入事業	教育部	学校教育課	④

個別事業計画表

事業番号 10-101		小中学校校舎等改修事業			(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎トイレのリニューアルやエアコン設置の検討を進めるとともに、学校で抱える個別課題の解消を図ります。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	トイレ全面リニューアル(改修工事)	—	比々多小2期校舎東棟 成瀬小3期校舎 トイレ改修	高部屋小1期校舎 トイレ改修		
目 標	トイレ全面リニューアル(設計)	比々多小2期校舎東棟 成瀬小3期校舎 トイレ改修設計	高部屋小1期校舎 トイレ改修設計	大田小2期校舎 トイレ改修設計		
	指標名	指標の定義				
目 標	トイレのリニューアル実施数	トイレのリニューアル工事を実施した累計箇所数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	4箇所	4箇所	6箇所	7箇所		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						169,157千円
財源内訳		(一般財源)				28,914千円
		(国県補助等)				47,643千円
		(起債)				92,600千円
		(その他)				0千円

事業番号 10-102		小中学校校舎屋上・外壁修繕事業			(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎の屋上防水や外壁の老朽化に伴う点検及び必要な修繕工事を実施し、校舎等建物の劣化による影響を抑えます。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	校舎等維持管理	点検・修繕検討	点検・修繕検討	点検・修繕検討		
目 標	指標名	指標の定義				
	屋上防水・外壁修繕の実施数	屋上防水・外壁修繕を実施した累計棟数				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	22棟	22棟	22棟	22棟		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						0千円
財源内訳		(一般財源)				0千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

事業番号 10-103		中学校給食導入事業			(教育部 学校教育課)
事業内容	・中学校における栄養バランスのとれた給食の導入を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	中学校給食の導入	試行準備	試行	試行、検証	
目 標	指標名	指標の定義			
	中学校給食の導入に向けた取組状況	中学校給食の導入に向けた取組状況			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	方針決定	試行準備	試行	試行、検証	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					61,257千円
財源内訳		(一般財源)			61,257千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
小中学校通学路安全推進事業	地域、PTA等の協力の元、学校ごとに通学路を点検し、その改善要望について、通学路等整備促進検討会や関係機関と連携して通学路の改善整備等を実施します。	教育部	学校教育課
就学援助事業	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び就学前の児童の保護者に対し、新入学学用品費、学用品費、学校給食費等、必要な就学援助費を支給します。	教育部	学校教育課
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用のさらなる充実を図ります。	教育部	教育指導課
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用のさらなる充実を図ります。	教育部	教育指導課

1-3-2

施策 11 学習成果を生かせる生涯学習の推進

市民が生涯にわたって学習できる機会を充実させ、様々な世代の交流や地域の活性化を促します。

施策の方針

- ◆誰もがいつまでも学べる環境を整えるため、市民のニーズに即した生涯学習講座の充実や活動場所を提供するとともに、生涯学習の体系化等によって分かりやすく効果的な情報発信に取り組みます。
- ◆生涯学習を通じた交流や地域の活性化を図るため、生涯学習推進リーダーや市民ボランティアの養成を図り、学びの成果を地域に還元できる仕組みづくりに取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
11-101	生涯学習推進事業	教育部	社会教育課	①
11-102	生涯学習活動情報提供事業	教育部	社会教育課	—
11-103	図書館における生涯学習推進事業	教育部	図書館 子ども科学館	—

個別事業計画表

事業番号 11-101		生涯学習推進事業			(教育部 社会教育課)
事業内容	・行政内の各部署、大学、企業や市民団体等との連携を図り、生涯学習活動の啓発と推進リーダーの養成、文化芸術活動に関わる後進の育成を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	いせはら市民大学講座	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	
	市民活動団体や地域団体との連携	事業の立案・実施	事業の立案・実施	事業の立案・実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	公民館利用者数	サークル活動、公民館講座、文化芸術イベント等による公民館利用者数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	254,189人	255,000人	256,000人	257,000人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					4,674千円
	財源内訳	(一般財源)			4,674千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 11-102		生涯学習活動情報提供事業			(教育部 社会教育課)
事業内容	・公民館で活動するサークルやそれに関連する事業等の情報を集約・整理し、市民の要望に即した生涯学習活動情報を提供します。情報は内容別に体系化し、誰にでもわかりやすいように発信します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	団体データの更新と情報提供	団体データを最新のものに更新	活動団体の情報提供	情報及び提供方策の充実	
	ホームページの充実	公民館情報の更新	募集イベント情報等の充実	講座開催後のフォトニュース等の掲載	
目 標	指標名	指標の定義			
	社会教育ホームページ閲覧数	公民館講座・イベント等情報をわかりやすく改修した市ホームページ内の社会教育ホームページの閲覧数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	863件	900件	1,000件	1,100件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					15千円
	財源内訳	(一般財源)			15千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号
11-103

図書館における生涯学習推進事業

(教育部
図書館子ども科学館)

事業内容	・読書普及事業等を図書館と共に行うボランティアの育成・支援を行うため、障がい者や高齢者サービス、学校支援サービス等の各ボランティア講座を実施し、市民にボランティア活動を通じた生涯学習の場の提供を行います。			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ボランティア育成・支援講座(障がい者サービス含む)	ボランティア講座開催(2回)	ボランティア講座開催(2回)	ボランティア講座開催(3回)
目 標	指標名	指標の定義		
	ボランティア人数(累計)	ボランティア講座の受講等を通じて、図書館においてボランティア活動を行う累計人数		
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	48名	53名	58名	63名
事業費総額(3年間の事業費見込み)				105千円
財源内訳	(一般財源)			105千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公民館管理運営事業	生涯学習の拠点としての中央公民館と地域コミュニティ活動の拠点としての地区公民館が、それぞれの役割を果たすことで、効率的で効果的な施設運営に努めます。	教育部	社会教育課

1-3-2

施策 12 誰もが親しめるスポーツ活動の推進

市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えます。

施策の方針

- ◆地域や大学等と連携して運動・スポーツに関する意識啓発を図るとともに、多様なプログラムを実施し、市民の運動・スポーツの習慣づくりに取り組みます。
- ◆幅広い年代に向けてスポーツ活動の機会を提供するとともに、スポーツ施設の整備や地域に根ざした人材育成の推進、世界大会を契機としたイベント等を実施することで、市民誰もが生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整えます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
12-101	運動・スポーツ促進事業	保健福祉部	スポーツ課	①
12-102	スポーツ・レクリエーション活動支援事業	保健福祉部	スポーツ課	—
12-103	世界大会を契機としたスポーツ振興事業	保健福祉部	スポーツ課	—

個別事業計画表

事業番号 12-101		運動・スポーツ促進事業 (保健福祉部 スポーツ課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東海大学との包括提携に基づいた「東海大学市民健康スポーツ大学」の実施や、総合型地域スポーツクラブの継続的な運営支援、「チャレンジデー」及びクルリン健康ポイント事業等により、運動機会の提供及び希薄化する地域社会の再生を旨とします。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	東海大学市民健康スポーツ大学	運営支援	運営支援	運営支援
	伊勢原・ふれすぽ	運営支援	運営支援	運営支援
	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」	参加促進	参加促進	参加促進
	クルリン健康ポイント事業	実施	実施	実施
目 標	指標名	指標の定義		
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	東海大学市民健康スポーツ大学の参加者数の累計		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	590人	825人	970人	1,120人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		21,795千円		
財源内訳		(一般財源)	6,546千円	
		(国県補助等)	14,499千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	750千円	

事業番号 12-102		スポーツ・レクリエーション活動 支援事業 (保健福祉部 スポーツ課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員協議会や体育協会等のスポーツ団体と協働しながら、指導者等の「スポーツを支える」側の知識向上を図るとともに、市総合体育大会等におけるシニア部門の設定やスポーツ教室等を開催します。 伊勢原射撃場やスポーツ広場の市民利用を促進するため、関係機関との協働により講習会等を実施します。 気軽にスポーツに親しむ環境を充実させるため、高架下を利用して新たにフットサル場を整備します。 			
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市選手権・市総合体育大会(シニア部門含む)・チームライフ講座	実施	実施	実施
	スポーツ広場の充実	利用促進 高架下フットサル場 基本設計	利用促進 高架下フットサル場 実施設計	利用促進 高架下フットサル場 工事着手
	スポーツ団体との連携・協働	スポーツ指導者 養成講座の開催	スポーツ指導者 養成講座の開催	スポーツ指導者 養成講座の開催
目 標	指標名	指標の定義		
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	市選手権大会や市総合体育大会などの参加者数		
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	8,431人	9,200人	9,400人	9,600人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		125,462千円		
財源内訳		(一般財源)	34,974千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	42,700千円	
		(その他)	47,788千円	

事業番号 12-103		世界大会を契機とした スポーツ振興事業			(保健福祉部 スポーツ課)
事業内容	・多くの市民が参加できるスポーツプログラムとして、神奈川県や大学等と連携を図り、ラグビーやオリンピック・パラリンピックの競技種目（以下、オリパラ種目）であるボッチャ等の教室や講習会等の検討を図り、開催します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	ラグビー教室・講習会	検討・実施	検討・実施	継続実施	
目 標	オリパラ種目(ボッチャ等)教室・講習会	検討・実施	検討・実施	継続実施	
	指標名	指標の定義			
	教室・講習会等の開催数	オリパラ種目であるボッチャ等の教室・講習会等の開催回数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	4回	6回	6回	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				944 千円	
	財源内訳	(一般財源)		944 千円	
		(国県補助等)		0 千円	
		(起債)		0 千円	
		(その他)		0 千円	

1-3-2

施策 13

歴史・文化遺産の活用と継承

文化財の保護や多角的な活用により、様々な人が本市の歴史や文化に親しみ、継承していく仕組みづくりを推進します。

施策の方針

- ◆貴重な文化財を市民共有の財産として後世へ継承していくため、継続的な調査・研究や文化財に携わる人材の育成を推進するとともに、本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を効果的に発信することで、様々な人が歴史・文化遺産に触れる機会の充実を図ります。
- ◆本市の歴史や貴重な文化遺産の魅力を地域の活性化につなげるため、学校教育機関や観光関連団体等と連携し、歴史・文化遺産の多角的な活用に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
13-101	文化財公開・活用事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	①②
13-102	文化財情報発信事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	—
13-103	(仮称) 郷土資料館整備事業	教育部	教育総務課 歴史文化担当	—
13-104	日本遺産認定を生かした地域活性化事業	経済環境部	商工観光課	②

個別事業計画表

事業番号 13-101		文化財公開・活用事業			(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方々が市域にある文化財の魅力を感じることができる環境づくりを図るため、文化財所有者、調査組織等との連携を図り、参加者のニーズを意識しながら、史跡巡り、見学会、講演会等の活用事業を推進していきます。 ・現地を訪れる人々の文化財への理解を深めるため、文化財の案内板等を設置します。 ・訪問者への対応に関わる人材育成を継続していくとともに、文化財に関わる市民団体と連携した事業展開を図っていきます。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	文化財の普及・啓発	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	文化財関連イベント開催	
	散策コース整備	案内板設置	案内板設置	案内板設置	
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	5期後期 (認定 130人)	6期前期 (認定 130人)	6期後期 (認定 160人)	
目 標	指標名	指標の定義			
	文化財活用事業参加者数	市等が実施する文化財の活用事業に参加した人数			
	現状値(平成27年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4,000人	4,500人	5,000人	5,500人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				1,101千円	
財源内訳		(一般財源)	1,101千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 13-102		文化財情報発信事業			(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「いせはら文化財サイト」について、新規メニューを追加し、適宜見直し、更新を図りながら見やすいホームページを作成していきます。 ・日本遺産のストーリーに関連する動画や構成文化財に関する情報の掲載等、市外から伊勢原を訪れてみたいと思わせるような情報の発信を進めていきます。 ・文化財情報の海外への発信を図るため、ホームページの外国語対応を進めていきます。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	文化財ホームページ内容更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	
	文化財ホームページの英語版作成	実施	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	文化財ホームページ新規コンテンツ数	「いせはら文化財サイト」に追加した新規作成コンテンツの数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	1件	2件	3件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				717千円	
財源内訳		(一般財源)	717千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

事業番号 13-103		(仮称) 郷土資料館整備事業			(教育部 教育総務課 歴史文化担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に向け、具体的な施設のあり方について検討を進めます。 (仮称)郷土資料館として供用開始するまでの間においては、認定された日本遺産の構成文化財や市内の貴重な文化財等を紹介する仮設的な展示会を開催し、活用を図ります。 施設と敷地の適正な維持、管理を図ります。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	施設のあり方の検討	検討	検討	検討	
	施設を利用した展示会等の開催	実施	実施	実施	
	施設維持・管理	実施	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	施設を利用した展示会等の開催件数	寄贈を受けた施設を活用した展示会等の開催件数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1回	2回	2回	2回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					150千円
	財源内訳	(一般財源)			150千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 13-104		日本遺産認定を生かした 地域活性化事業			(経済環境部 商工観光課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市日本遺産協議会に対し、補助金の交付により、運営の支援を行います。 国の補助制度の期限を見据え、自立した形での事業実施を促進します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	伊勢原市日本遺産協議会の運営支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援	補助金交付 事業実施支援	
	指標名	指標の定義			
目 標	日本遺産関連イベント数	伊勢原市日本遺産協議会が実施する日本遺産関連イベント数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	4回/年	5回/年	5回/年	5回/年	
	事業費総額(3年間の事業費見込み)				
	財源内訳	(一般財源)			10,355千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市史編さん事業	市史編さん事業の成果をより多くの市民に理解していただくことを目的とする伊勢原市史ダイジェスト版について、平成 30 年度の刊行に向け編集を進めます。	教育部	教育総務課 歴史文化担当
文化財保管施設整備事業	市が所有する文化財の継承と有効活用に向け、現在借用しているNTT伊勢原営業所の倉庫や学校施設等を継続利用し、資料の適正な保存・管理を図ります。	教育部	教育総務課 歴史文化担当

未来へ
届ける力

個別事業